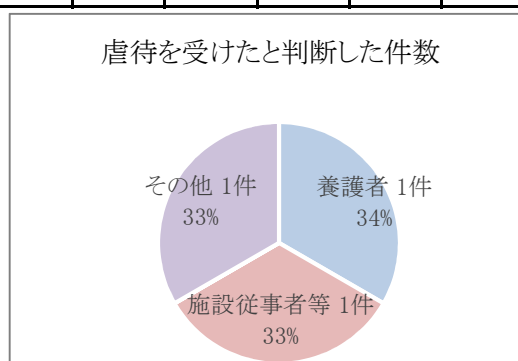
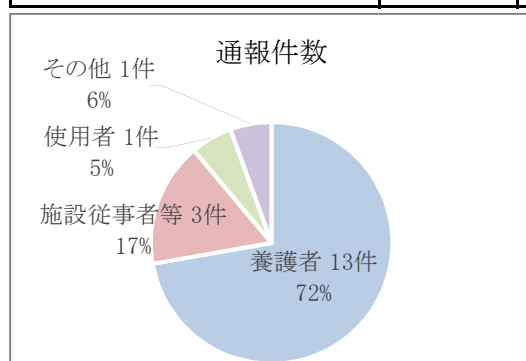


2 令和元年度帯広市における障害者虐待の状況

1) 全体概要

(1) 通報等件数及び虐待を受けたと判断した件数(令和元年度件数)

区分	通報件数	虐待を受けたと判断した件数					
		種別・類型内訳 (重複あり)					
		身体的	性的	心理的	ネグレクト	経済的	
養護者	13	1	1	0	1	0	0
施設従事者等	3	1	0	0	2	0	0
使用者	1	0	0	0	1	0	0
その他	1	1	1	0	1	0	0
計	18	3	2	0	5	0	0



(2) 虐待区分別の状況

① 養護者による障害者虐待

◆ 通報等件数及び虐待を受けたと判断した件数の推移

年度	相談・通報件数 (件)			うち虐待件数 (件)		
	全国	全道	帯広	全国	全道	帯広
平成27年度	4,450	356	18	1,593	89	1
平成28年度	4,606	328	30	1,538	70	0
平成29年度	4,649	281	18	1,557	78	1
平成30年度	5,331	296	8	1,612	84	2
令和元年度	今後発表予定	今後発表予定	13	今後発表予定	今後発表予定	1

◆ 虐待内容

種別・類型(重複有)	帯広(件)
身体的虐待	1
性的虐待	0
心理的虐待	1
ネグレクト	0
経済的虐待	2

参考)平成30年度全国・全道の状況

種別・類型(重複有)	全国(件)	全道(件)
身体的虐待	1,025	69
性的虐待	65	3
心理的虐待	474	20
ネグレクト	236	8
経済的虐待	342	8

◆ 虐待への対応

対応内容	帯広(件)
分離を行った事例	0
分離していない事例	1
検討中・調整中・その他	0
計	1

参考)平成30年度全国・全道の状況

対応内容	全国(件)	全道(件)
分離を行った事例	688	44
分離していない事例	709	32
検討中・調整中・その他	229	10
計	1,626	86

※被虐待者数に対応しており、虐待を受けた人数と一致しないもの

② 障害者施設従事者による障害者虐待

◆ 通報等件数及び虐待を受けたと判断した件数の推移

年度	相談・通報件数 (件)			うち虐待件数 (件)		
	全国	全道	帯広	全国	全道	帯広
平成27年度	2,160	121	12	339	12	0
平成28年度	2,115	122	7	401	23	2
平成29年度	2,374	128	6	464	12	1
平成30年度	2,605	111	4	592	20	1
令和元年度	今後発表予定	今後発表予定	3	今後発表予定	今後発表予定	1

◆ 虐待内容

種別・類型(重複有)	帯広(件)
身体的虐待	2
性的虐待	0
心理的虐待	1
ネグレクト	0
経済的虐待	0

参考)平成30年度全国・全道の状況

種別・類型(複数回答有)	全国(件)	全道(件)
身体的虐待	306	8
性的虐待	79	4
心理的虐待	252	10
ネグレクト	34	1
経済的虐待	42	2

◆ 虐待への対応

総合支援法等の規定に基づく権限の行使	帯広(件)
事業所等に対する指導	2
報告徴収、質問、立入検査等	2
改善勧告	0
改善勧告に従わない場合の公表	0
改善命令	1
指定の効力の全部又は一部停止	0
指定取消	0
計	5

参考)平成30年度全国・全道の状況

総合支援法等の規定に基づく権限の行使	全国(件)	全道(件)
事業所等に対する指導	266	11
報告徴収、質問、立入検査等	191	16
改善勧告	38	9
改善勧告に従わない場合の公表	1	0
改善命令	1	0
指定の効力の全部又は一部停止	8	0
指定取消	3	0
計	508	36

③ 使用者による障害者虐待

◆ 通報等件数及び虐待を受けたと判断した件数の推移

年度	相談・通報件数 (件)			うち虐待件数 (件)		
	全国	全道	帯広	全国	全道	帯広
平成27年度	848	103	6	507	51	0
平成28年度	745	87	5	581	50	2
平成29年度	691	43	4	597	49	3
平成30年度	641	23	1	541	19	0
令和元年度	今後発表予定	今後発表予定	1	今後発表予定	今後発表予定	0

◆ 虐待内容

種別・類型(重複有)	帯広(件)
身体的虐待	0
性的虐待	0
心理的虐待	1
ネグレクト	0
経済的虐待	0

参考)平成30年度全国・全道の状況

種別・類型(複数回答有)	全国(件)	全道(件)
身体的虐待	39	1
性的虐待	9	0
心理的虐待	86	1
ネグレクト	13	0
経済的虐待	431	21

◆ 虐待への対応

労働局がとった措置等	帯広(件)
労働基準関係法令に基づく指導等	0
(うち最低賃金法関係)	0
障害者雇用促進法に基づく助言、指導等	0
男女雇用機会均等法に基づく助言、指導等	0
個別労働紛争解決促進法に基づく助言、指導等	1
計	1

参考)平成30年度全国・全道の状況

労働局がとった措置等	全国(件)	全道(件)
労働基準関係法令に基づく指導等	797	22
(うち最低賃金法関係)	517	14
障害者雇用促進法に基づく助言、指導等	89	0
男女雇用機会均等法に基づく助言、指導等	11	0
個別労働紛争解決促進法に基づく助言、指導等	23	1
計	920	23

※全国のデータは、厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活支援推進室の発表内容(令和元年12月20日)による。

④ 障害者虐待防止法の通報義務に該当しない障害者虐待

【障害者虐待以外の通報・届出への対応等について】

障害者虐待防止法では、養護者、障害者福祉施設従事者等、使用者による障害者虐待に通報義務が定められているが、法第3条に定める「何人も障害者を虐待してはならない」の主旨を鑑み、それ以外の者から行われた障害者に対する虐待を発見した人からの虐待通報があった場合、事案に対応すべき機関に連絡し、確実に引き継ぐまたは必要に応じて市町村が対応することとされている。

◆ 通報等件数及び虐待を受けたと判断した件数の推移

年度	相談・通報件数(件)	
	全国	帯広
平成27年度	269	0
平成28年度	299	0
平成29年度	233	0
平成30年度	361	0
令和元年度	今後発表予定	1

◆ 該当機関

該当機関等	帯広(件)
保健所等	0
学校	0
医療機関	0
官公署	0
その他	1
不明	0

参考)平成30年度全国・全道の状況

該当機関等	全国(件)
保健所等	4
学校	32
医療機関	68
官公署	81
その他	162
不明	14

2) 内訳詳細

(1) 養護者による障害者虐待

通報・相談(全13件)に関する内訳

① 虐待内容(重複あり・疑いを含む) (件)

	通報・相談	うち虐待判断
身体的虐待	12	1
性的虐待	0	0
心理的虐待	3	1
ネグレクト	0	0
経済的虐待	0	0

② 被虐待者からみた虐待者の続柄(疑いを含む)(件)

	通報・相談	うち虐待判断
配偶者	9	0
子ども(娘・息子)	2	1
兄弟姉妹	0	0
祖父母	0	0
両親	2	0
その他	0	0
計	13	1

③ 通報届出者(疑いを含む) (件)

	本人	家族・親族	近隣住民・民生委員	当該市職員	医療関係者	北海道	警察	相談支援専門員	教職員	施設、事業所職員	訪問系事業所職員	その他	合計
件数	1	0	0	1	0	0	10	1	0	0	0	0	13

※ 相談支援専門員には、居宅介護支援専門員、地域包括支援センター職員を含む。

※ 警察通報は、全件が本人および虐待者自身が直接警察に連絡している。

※ 当該市職員は担当課が保護者からの相談を受け当課に通報したもの。

④ 虐待を受けたと判断した事例

No.	通報者	被虐待者		虐待者	虐待内容	事案の概要	対応状況
		性別	年齢				
1	個人情報のため非公開						

④ 虐待ではないまたは虐待の判断に至らなかった事例

No.	通報者	被虐待者		虐待者	虐待内容	事案の概要	対応状況
		性別	年代				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

個人情報のため非公開

No.	通報者	被虐待者		虐待者	虐待内容	事案の概要	対応状況
		性別	年代				
11	個人情報のため非公開						
12							

⑤ 事実確認の実施状況

	件数	構成割合
事実確認調査を行った事例	2	15.4%
立入調査(法第11条)以外の方法により事実確認調査を行った事例	2	15.4%
訪問調査により事実確認を行った事例	1	7.7%
訪問調査を行わずに関係者からの情報収集のみで事実確認調査を行った事例	1	7.7%
法第11条に基づく方法により事実確認調査を行った事例	0	0.0%
(立入調査のうち)警察が同行した事例	0	0.0%
(立入調査のうち)警察に援助要請したが同行しなかった事例	0	0.0%
(立入調査のうち)警察に援助要請せず、市区町村独自で実施した事例	0	0.0%
事実確認調査を行っていない事例	11	84.6%
相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	3	23.1%
相談・通報・届出を受理、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の要否を検討中の事例(確認中を含む)	0	0.0%
他部署等に引継ぎ	8	61.5%
計	13	100.0%

⑥ 事実確認の結果

	件数	構成割合
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	1	50.0%
虐待ではないと判断した事例	1	50.0%
虐待の判断に至らなかった事例	0	0.0%
計	2	100.0%

(2) 障害福祉施設従事者等による障害者虐待

通報・相談(全3件)に関する内訳

① 虐待内容(重複あり・疑いを含む) (件)

	通報・相談	うち虐待判断
身体的虐待	1	1
性的虐待	0	0
心理的虐待	2	0
ネグレクト	0	0
経済的虐待	0	0

※3件中1件は、施設の所在する市町村で通報を受け、帯広市に報告があったもの。

② 通報届出者(疑いを含む) (件)

	本人	家族・親族	近隣住民・民生委員	当該市職員	医療関係者	北海道	警察	相談支援専門員	教職員	施設、事業所職員	訪問系事業所職員	その他	合計
件数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3

③ 虐待を受けたと判断した事例

No.	通報者	被虐待者 性別 年齢	虐待者	虐待内容	事案の概要	対応状況
1	個人情報のため非公開					

④ 虐待ではない または 虐待の判断に至らなかった事例

No.	通報者	被虐待者 性別 年代	虐待者	虐待内容	事案の概要	対応状況
1	個人情報のため非公開					
2	個人情報のため非公開					

⑤ 事実確認の実施状況

	件数	構成割合
事実確認調査を行った事例	2	66.7%
虐待の事実が認められた事例	1	33.3%
虐待の事実が認められなかった事例	0	0.0%
虐待の事実判断に至らなかった事例	1	33.3%
事実確認調査を行っていない事例	1	33.3%
相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	1	33.3%
相談・通報・届出を受理、後日、事実確認調査を予定している 又は 事実確認調査の可否を検討中の事例(確認中を含む)	0	0.0%
都道府県へ事実確認を依頼	0	0.0%
その他	0	0.0%
計	3	100.0%

※事実確認調査を行った事例のうち1件は他市町村が実施したもの。

⑥ 事実確認の結果

	件数	構成割合
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	1	33.3%
虐待ではないと判断した事例	1	33.3%
虐待の判断に至らなかった事例	1	33.3%
計	3	100.0%

(3) 使用者による障害者虐待

通報・相談(全1件)に関する内訳

① 虐待内容(重複あり・疑いを含む) (件)

	通報・相談	うち虐待判断
身体的虐待	0	0
性的虐待	0	0
心理的虐待	1	0
ネグレクト	0	0
経済的虐待	0	0

② 通報届出者(複数回答)(疑いを含む) (件)

	本人	家族・ 親族	近隣住民・ 民生委員	当該 市職員	医療 関係者	北海道	警 察	相談支援 専門員	教職員	施設、 事業所 職員	訪問系 事業所 職員	その他	合 計
件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

③ 虐待を受けたと判断した事例

0件

④ 虐待ではないまたは虐待の判断に至らなかった事例

No.	通報者	被虐待者 性別 年代	虐待者	虐待内容	事案の概要	対応状況
1	個人情報のため非公開					

⑤ 事実確認の結果

	件 数	構成割合
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	0	0.0%
虐待ではないと判断した事例	1	100.0%
虐待の判断に至らなかった事例	0	0.0%
計	1	100.0%

(4) 障害者虐待防止法の通報義務に該当しない障害者虐待

通報・相談(全1件)に関する内訳

① 虐待内容(重複あり・疑いを含む) (件)

	通報・相談	うち虐待判断
身体的虐待	1	1
性的虐待	0	0
心理的虐待	1	1
ネグレクト	0	0
経済的虐待	0	0

※3件中1件は、施設の所在する市町村で通報を受け、帯広市に報告があったもの。

② 通報届出者(疑いを含む) (件)

	本人	家族・親族	近隣住民・民生委員	当該市職員	医療関係者	北海道	警察	相談支援専門員	教職員	施設、事業所職員	訪問系事業所職員	その他	合計
件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

③ 虐待を受けたと判断した事例

No.	通報者	被虐待者 性別/年齢	虐待者	虐待内容	事案の概要	対応状況
1	個人情報のため非公開					

④ 虐待ではない または 虐待の判断に至らなかった事例
0件

⑤ 事実確認の実施状況

	件数	構成割合
事実確認調査を行った事例	1	100.0%
虐待の事実が認められた事例	1	100.0%
虐待の事実が認められなかった事例	0	0.0%
虐待の事実判断に至らなかった事例	0	0.0%
事実確認調査を行っていない事例	0	0.0%
計	1	100.0%

※障害福祉サービス事業所における事案であったため、障害福祉施設従事者等と同様に取り扱ったもの。

⑥ 事実確認の結果

	件数	構成割合
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	1	100.0%
虐待ではないと判断した事例	0	0.0%
虐待の判断に至らなかった事例	0	0.0%
計	1	100.0%